



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月27日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部
本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 石川 忠司
問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文
決算取締役会開催日 平成16年4月27日(火)
米国会計基準採用の有無 無

TEL(0566)22-2511

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	1,164,378 (8.9)	52,631 (0.3)	58,970 (14.8)
15年3月期	1,069,218 (9.1)	52,477 (13.3)	51,375 (7.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
16年3月期	33,623 (53.3)	108円04銭	101円97銭	3.8	3.2	5.1
15年3月期	21,933 (19.7)	70円19銭	62円90銭	2.7	3.0	4.8

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 1,842百万円 (15年3月期 4,633百万円)
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 308,144,183株 15年3月期 307,813,094株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
16年3月期	2,011,995	1,016,763	50.5	3,199円69銭
15年3月期	1,650,391	738,867	44.8	2,522円52銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 317,665,682株 15年3月期 292,777,198株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	92,406	92,667	56,015	77,212
15年3月期	103,183	95,120	57,775	136,929

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 140社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 22社 (減少) 無 持分法 (新規) 4社 (減少) 2社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	570,000	29,000	16,000
通期	1,150,000	60,000	34,000

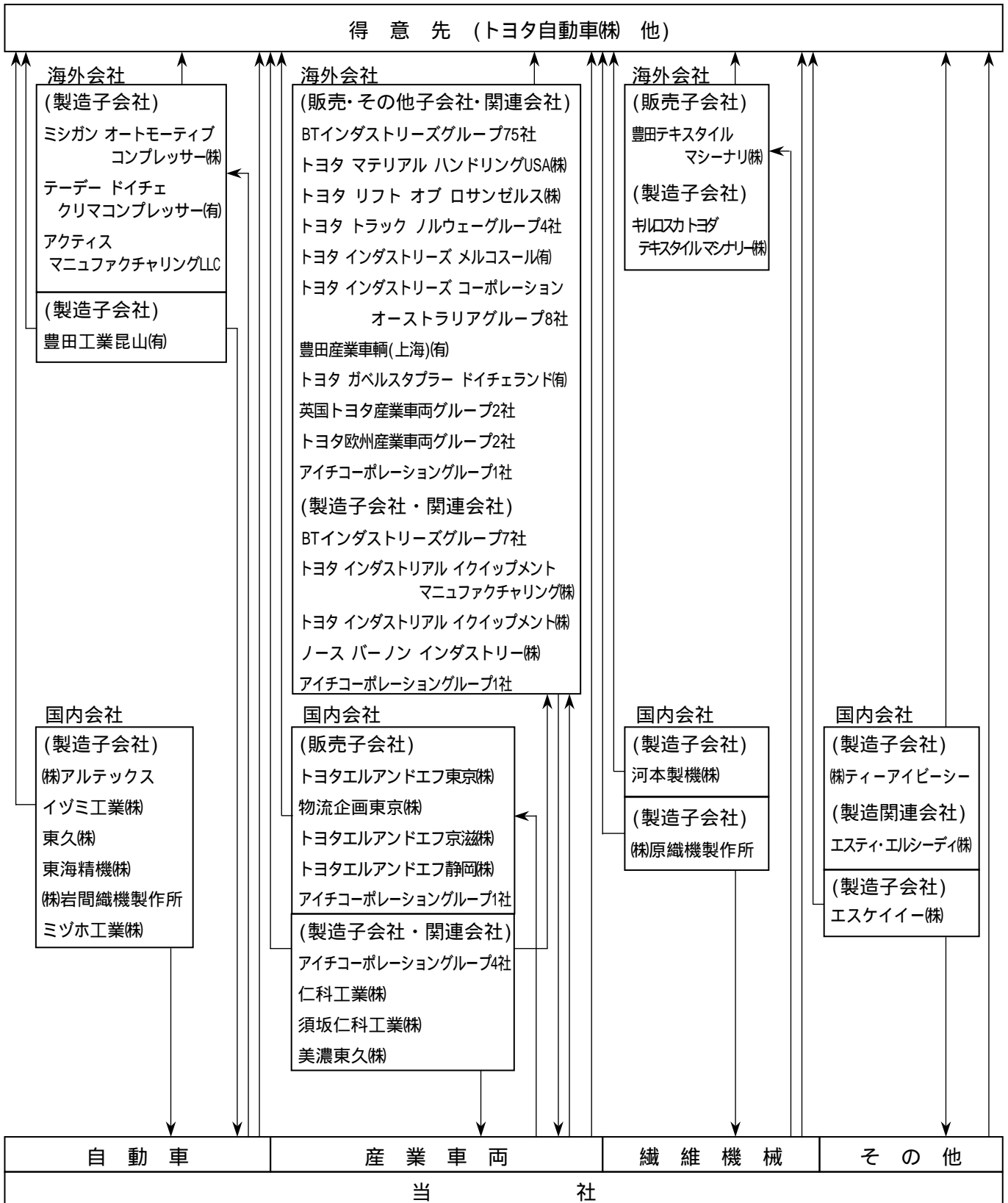
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円03銭

* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、および子会社141社・関連会社29社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- (2) 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- (3) 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- (4) 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益の確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産能力の増強、新規事業分野の展開に活用し、企業体質の一層の強化・充実をはかってまいります。また、自己株式の取得に充当させていただく予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることであります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境へ一層の配慮をしつつ、市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また、販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を確保してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門のうち車両は、生産技術力を一層高めることに加え、企画開発力を強化して、お客さまにさらに満足していただけるトヨタ車を引き続き提供してまいります。エンジンは、生産に加え開発力を充実し、トヨタグループ内でのディーゼルエンジンメーカーとしての役割を広げ、事業の拡大をはかってまいります。カーエアコン用コンプレッサーは、技術の先進性とコスト競争力をさらに高め、世界 NO.1 の地位を確固たるものにしてまいります。

産業車両部門では、商品ラインナップの充実、マーケティング機能の強化に加え、お客さまの物流コストを低減するソリューションの提供など、トヨタ L&F(ロジスティクス&フォークリフト)とBT インダストリーズ グループをあわせて、事業の拡大をはかってまいります。

また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を一層強化してまいります。

さらに、液晶表示装置や半導体パッケージ基板および車載用電源機器をはじめとする、エレクトロニクス分野での成長をはかってまいります。

02年度からスタートした中期経営計画(2005年度売上高1兆2,000億円)の達成に向けた推進により、さらなる利益の拡大に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の効率性、企業の健全性を目的として、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築することを重要な施策としております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。また、社長の諮問機関として、マネジメントコミッティーを設置し、経営戦略の審議を充実するとともに、事業執行会議を開催し、各事業の執行状況をフォローするなど、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と、内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。平成 14 年 6 月の定時株主総会で、さらなる監査の充実を図るため、社外監査役を 1 名増員し、監査役 5 人体制とし、さらに監査役室を設け、専任スタッフを置くなど、取締役の職務執行に対する監査機能を強化しております。

また、法令を遵守し、経営理念に基づく経営・業務執行を確実にするため、内部監査体制を充実するとともに、企業行動規範委員会を定期的で開催し、より高い倫理観に根ざした事業活動の推進に努めております。加えて、平成 15 年 9 月より、不正、倫理に反する行為についての従業員からの相談窓口として、社外弁護士による企業倫理相談窓口を開設し、問題点の吸い上げと迅速な対応がとれる体制を整備しております。

さらに、経営の透明性を高めるため IR 専任部署を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウンタビリティの確保に努めております。

当社は、このような取り組みにより、更なる成長・発展と利益の確保に努め、株主、顧客はもとより当社を取り巻くステイクホルダーの皆様の期待に応え、企業の社会的責任を誠実に果たしてまいりたいと考えております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済を顧みますと、輸出の拡大などに伴い民間設備投資が増加し、また、個人消費も停滞感を脱するなど、景気は着実に回復しはじめてまいりました。一方、海外におきましても、米国経済の回復や欧州経済の持ち直しなど、景気は明るさを増してまいりました。

このような状況のなかで、当社は、お客さまに一層ご満足いただける新商品の開発、積極的な拡販活動、全社あげての原価改善活動などに取り組むとともに、グループ全体の経営管理の向上に取り組む、企業体質の強化をはかってまいりました。

当期の連結売上高につきましては、前期を951億円（9%）上回る1兆1,643億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、国内市場はほぼ横這いで推移し、欧米市場につきましても前年並みとなりました。そのなかで当部門の売上高は、前期を若干上回る6,038億円となりました。このうち車両は、主力のヴィッツが前期並みを維持し、また昨年1月より生産を開始した北米向けカローラが寄与しましたものの、RAV4の減少により、売上高は、前期並みの2,804億円にとどまりました。エンジンにつきましては、エスティマに搭載されるAZ型ガソリンエンジンが増加しましたものの、ランドクルーザーに搭載されるUZ型・FZ型ガソリンエンジンの減少や、欧州向けCD型ディーゼルエンジンの一部が部品出荷に切り替わりましたことなどにより、売上高は、前期を103億円（9%）下回る1,073億円となりました。なお、トヨタ自動車株式会社と合併で設立しました、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社は、来年1月の生産開始に向けて順調に準備を進めております。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、当社製コンプレッサーを搭載する車両が好調に推移するとともに、搭載車種の拡大などにより、国内、輸出ともに増加し、売上高は、前期を204億円（12%）上回る1,983億円となりました。なお、平成17年グローバル2,000万台販売に向けて、国内外のカーメーカーへの拡販活動を強力に進めるとともに、省燃費効果の高いロータリーバルブ仕様コンプレッサーを昨年8月より投入し商品力の一層の向上に取り組んでおります。また、環境ニーズの高度化に対応するため、ハイブリッド乗用車用ES型電動コンプレッサーを開発し、8月より新型プリウス向けに出荷を開始しております。

産業車両部門におきましては、民間設備投資の回復を背景に国内販売が堅調に推移し、また、欧米市場においても販売は前年を上回りました。そのなかで当部門は、お客さまのニーズに対応した新商品の開発に取り組むとともに、販売店と一体となった拡販活動を進め、ワールドワイドでトヨタブランド8万2千台、子会社のBTブランドで5万9千台を販売いたしました。国内につきましてはフォークリフトの販売が、年間シェアで過去最高の42.6%を記録しました。また、輸出につきましては、北米、欧州向けは現地子会社への生産移管が進み減少しましたものの、アジア、オセアニア向けが大きく増加いたしました。その結果、売上高は、前期を704億円（19%）上回る4,434億円となりました。

なお、世界的に生産・販売体制を強化していくため、次のとおり取り組んでまいりました。国内では、昨年5月に株式会社アイチコーポレーションを子会社化し、当社と一体となって原価改善活動を進めてまいりました。アイチコーポレーションは、好調な需要にも支えられ、業績は着実に回復しております。中国におきましては、昨年4月に豊田工業昆山有限公司でフォークリフトの現地生産を開始するとともに、豊田産業車輛（上海）有限公司を設立し、6月に販売活動を開始いたしました。また、

トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリア株式会社（オーストラリア シドニー市）を昨年 6 月に、トヨタ インダストリーズ メルコスール有限会社（ブラジル サンパウロ市）を本年 1 月に設立し、各市場での拡販をはかるべく販売活動を開始しております。

繊維機械部門におきましては、主力市場である中国において、エアジェット織機需要が一昨年来、活況を呈しておりましたが、景気の過熱に対する金融引き締めなどの影響から、昨年末より一服感が出てまいりました。また、その他のアジア市場につきましては、インド、パキスタンでは紡機、織機とも回復傾向が出てまいりましたものの、全般的には低迷が続いております。そのなかで当部門は、パキスタン向けエアジェット織機、ベトナム向け精紡機が増加しましたものの、中国向けエアジェット織機について、大型受注のありました江蘇省・呉江地区への出荷が一巡しましたため、売上高は前期を 28 億円（6%）下回る 459 億円となりました。

利益につきましては、国内外の子会社の収益増、ソニー株式会社との合併会社であるエスティ・エルシーディ株式会社の寄与もあり、経常利益は前期を 76 億円（15%）上回る 589 億円となりました。なお、当期純利益につきましては、前期を 117 億円（53%）上回る 336 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 577 億円になったことなどにより、差引 924 億円の資金の増加となりました。前期が 1,031 億円の増加であったことに比べ、107 億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 782 億円あったことなどにより、差引 926 億円の資金の減少となりました。前期が 951 億円の減少であったことに比べ、25 億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が 316 億円あったことなどにより、差引 560 億円の資金の減少となりました。前期が 577 億円の増加であったことに比べ、1,137 億円の減少となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高などを合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は、772 億円となり、前期末に比べ 597 億円（44%）減少しました。

2. 当期の利益配分

当期の配当は、昨年 11 月に中間配当金を 1 株につき 12 円とさせていただきましたが、期末配当金につきましても 1 株につき 12 円とし、年間としては前期に比べ 2 円増加の 1 株 24 円とさせていただく予定であります。

3. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内では、引き続き景気の着実な回復が期待されますが、一方で、為替相場や鋼材等の原材料市況の動向など留意すべき要因も多く、また、海外におきましては、大統領選挙を控えた米国経済や過熱する中国経済の動向など、予断を許さない状況にあると予想されます。

このような環境の中で、次期の業績につきましては、お客様のニーズを先取りした新商品のタイムリーな開発と市場への投入、販売・サービス活動や原価改善活動を、グループをあげて展開することにより、連結売上高は 1 兆 1,500 億円、経常利益は 600 億円、当期純利益は 340 億円を見込んでおります。

なお、為替相場につきましては 1US ドル 105 円を前提としております。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (16年3月31日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	349,914	371,807	21,893
現 金 預 金	57,375	87,840	30,465
受取手形及び売掛金	144,575	119,047	25,528
有 価 証 券	20,064	52,780	32,716
た な 卸 資 産	77,574	69,140	8,434
繰 延 税 金 資 産	17,533	14,072	3,461
その他の流動資産	35,128	30,924	4,204
貸 倒 引 当 金	2,337	1,998	339
固 定 資 産	1,662,080	1,278,583	383,497
有 形 固 定 資 産	389,396	362,193	27,203
建 物 及 び 構 築 物	124,422	118,448	5,974
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	160,787	157,733	3,054
工 具 器 具 備 品	15,565	16,006	441
土 地	71,786	56,254	15,532
建 設 仮 勘 定	16,834	13,749	3,085
無 形 固 定 資 産	99,856	96,773	3,083
ソ フ ト ウ ェ ア	11,993	9,195	2,798
連 結 調 整 勘 定	87,862	87,577	285
投 資 其 他 の 資 産	1,172,828	819,616	353,212
投 資 有 価 証 券	1,112,776	762,026	350,750
長 期 貸 付 金	9,756	10,521	765
長 期 前 払 費 用	13,553	15,081	1,528
繰 延 税 金 資 産	3,537	2,862	675
その他の投資その他の資産	33,453	29,370	4,083
貸 倒 引 当 金	250	247	3
合 計	2,011,995	1,650,391	361,604

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	509,378	465,151	44,227
2.保証債務	24,594	42,995	18,401
3.自己株式数	8,174,958 株	20,547,253 株	12,372,295 株
4.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	4,600	2,737	1,863

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16年3月31日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	326,337	393,365	67,028
支払手形及び買掛金	129,821	117,424	12,397
短期借入金	70,441	78,052	7,611
コマーシャル・ペーパー	15,000	-	15,000
1年以内償還の社債	-	20,000	20,000
1年以内償還の転換社債	-	75,692	75,692
未払金	19,067	17,406	1,661
未払費用	51,586	42,027	9,559
未払法人税等	8,845	14,143	5,298
従業員預り金	19,496	19,234	262
繰延税金負債	2,742	1,191	1,551
その他の流動負債	9,335	8,193	1,142
固定負債	633,968	494,164	139,804
社債	200,300	200,300	-
長期借入金	35,224	36,576	1,352
繰延税金負債	346,335	212,355	133,980
退職給付引当金	34,264	34,100	164
その他の固定負債	17,843	10,832	7,011
負債計	960,305	887,530	72,775
少数株主持分	34,926	23,993	10,933
(資本の部)			
資本金	80,462	68,046	12,416
資本剰余金	105,743	89,364	16,379
利益剰余金	294,672	269,380	25,292
その他有価証券評価差額金	534,078	331,667	202,411
為替換算調整勘定	19,782	16,890	2,892
自己株式	17,975	36,483	18,508
資本計	1,016,763	738,867	277,896
合 計	2,011,995	1,650,391	361,604

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)	前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)	増 減
売 上 高	1,164,378	1,069,218	95,160
売 上 原 価	978,458	899,702	78,756
売 上 総 利 益	185,919	169,516	16,403
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	133,288	117,038	16,250
営 業 利 益	52,631	52,477	154
営 業 外 収 益	30,183	26,335	3,848
受 取 利 息	8,174	8,985	811
受 取 配 当 金	10,997	8,888	2,109
そ の 他 の 営 業 外 収 益	11,010	8,461	2,549
営 業 外 費 用	23,843	27,438	3,595
支 払 利 息	9,755	10,522	767
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14,087	16,915	2,828
経 常 利 益	58,970	51,375	7,595
特 別 利 益	621	-	621
確 定 拠 出 年 金 移 行 差 益	621	-	621
特 別 損 失	1,851	7,705	5,854
内 規 変 更 に 伴 う 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,851	-	1,851
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	4,298	4,298
工 場 再 配 置 に 伴 う 固 定 資 産 除 却 損	-	3,407	3,407
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	57,740	43,669	14,071
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,967	28,120	4,153
法 人 税 等 調 整 額	3,220	7,304	4,084
少 数 株 主 利 益	3,370	919	2,451
当 期 純 利 益	33,623	21,933	11,690

(注)一般管理費および製造費用に
含まれる研究開発費

29,562

29,705

143

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)	前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	89,364	89,326	38
資本剰余金増加高	16,378	38	16,340
転換社債の転換による 株式の発行	12,414	24	12,390
自己株式処分差益	3,963	13	3,950
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	105,743	89,364	16,379
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	269,380	253,975	15,405
利益剰余金増加高	33,623	21,933	11,690
当期純利益	33,623	21,933	11,690
利益剰余金減少高	8,332	6,528	1,804
配当金	7,417	6,246	1,171
役員賞与	290	282	8
連結子会社決算期変更 に伴う剰余金減少額	624	-	624
利益剰余金期末残高	294,672	269,380	25,292

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(15年4月1日から 16年3月31日まで)	(14年4月1日から 15年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,406	103,183	10,777
税金等調整前当期純利益	57,740	43,669	14,071
減価償却費	65,351	59,154	6,197
貸倒引当金の増減額	45	219	174
受取利息及び受取配当金	19,172	17,874	1,298
支払利息	9,755	10,522	767
持分法による投資損益	1,842	4,633	6,475
売上債権の増減額	11,050	7,406	3,644
たな卸資産の増減額	750	1,252	502
仕入債務の増減額	2,630	5,431	2,801
その他	9,741	20,417	10,676
小計	113,951	120,020	6,069
利息及び配当金の受取額	18,900	17,982	918
利息の支払額	9,845	10,944	1,099
法人税等の支払額	30,600	23,875	6,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,667	95,120	2,453
有価証券の取得による支出	101	1,664	1,563
有価証券の売却による収入	3,874	8,447	4,573
有形固定資産の取得による支出	78,267	86,703	8,436
有形固定資産の売却による収入	3,200	749	2,451
投資有価証券の取得による支出	14,301	21,896	7,595
投資有価証券の売却による収入	2,614	9,792	7,178
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,215	944	271
貸付けによる支出	4,977	1,664	3,313
貸付金の回収による収入	5,447	2,931	2,516
営業譲受による支出	960	-	960
その他	10,411	6,056	4,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,015	57,775	113,790
短期借入金の純増減額	10,958	5,886	16,844
コマーシャル・ペーパーの純増減額	15,000	-	15,000
長期借入れによる収入	4,522	21,797	17,275
長期借入金の返済による支出	8,529	9,808	1,279
社債の発行による収入	-	79,690	79,690
社債の償還による支出	31,677	-	31,677
転換社債償還基金への支出	56,670	-	56,670
転換社債償還基金からの収入	56,670	-	56,670
自己株式の取得による支出	17,094	35,195	18,101
配当金の支払額	7,413	6,244	1,169
少数株主への配当金の支払額	252	194	58
その他	389	1,844	1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	28	350
現金及び現金同等物の増減額	55,953	65,809	121,762
現金及び現金同等物の期首残高	136,929	71,119	65,810
連結子会社決算期変更に伴う	3,763	-	3,763
現金及び現金同等物の減少額	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	77,212	136,929	59,717

(注) 連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現 金 預 金	57,193	86,856	29,663
有 価 証 券	20,018	50,072	30,054

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社	140社	アイチコーポレーショングループ6社、(株)ティーアイピーシー、トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、(株)アルテックス、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、須坂仁科工業(株)、アルトラン(株)、(株)KTL、東海精機(株)、(株)ロジステック、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、(株)東海興運、エスケイイー(株)、エスケイメンテナス(株)、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンパレー、(株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、(株)豊田自動織機ウェルサポート、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ64社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ パーソナル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ8社、豊田産業車輛(上海)(有)、トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社
非連結子会社	1社	BTインダストリーズグループ1社

(2) 持分法の適用

非連結子会社	1社	BTインダストリーズグループ1社
関連会社	19社	アイチコーポレーショングループ2社、エスティ・エルシーディ(株)、富士物流(株)、BTインダストリーズグループ15社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	22社	アイチコーポレーショングループ6社、アルトラン(株)、(株)KTL、(株)ALTロジ、(株)豊田自動織機ウェルサポート、BTインダストリーズグループ1社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ8社、豊田産業車輛(上海)(有)
(減少)	無	
持分法(新規)	4社	アイチコーポレーショングループ2社、富士物流(株)、BTインダストリーズグループ1社
(減少)	2社	(株)アイチコーポレーション、BTインダストリーズグループ1社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日	トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ64社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田工業昆山(有)、豊田産業車輛(上海)(有)
--------	---

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次のとおりであります。

(株)ティーアイピーシー、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、美濃東久(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、(株)東海興運、エスケイイー(株)、エスケイメンテナス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンパレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ パーソナル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります)
たな卸資産		時価のないもの移動平均法による原価法主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジおよび振当処理によっており、当期においては、金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引を、借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産 業 車 両	織 維 機 械	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	603,862	443,443	45,968	71,103	1,164,378	-	1,164,378
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,698	138	15	14,131	29,984	29,984	-
計	619,561	443,582	45,984	85,234	1,194,363	29,984	1,164,378
営 業 費 用	592,030	424,233	45,884	79,484	1,141,633	29,885	1,111,747
営 業 利 益	27,530	19,348	100	5,750	52,729	98	52,631
資 産	338,246	406,384	24,743	100,626	870,000	1,141,994	2,011,995
減 価 償 却 費	35,793	23,537	931	5,442	65,705	353	65,351
資 本 的 支 出	48,793	32,204	1,203	7,748	89,950	441	89,508

(2) 前期(14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産 業 車 両	織 維 機 械	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	595,459	373,007	48,740	52,010	1,069,218	-	1,069,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,523	89	5	13,078	28,697	28,697	-
計	610,983	373,097	48,745	65,089	1,097,915	28,697	1,069,218
営 業 費 用	580,875	356,922	46,436	61,177	1,045,412	28,671	1,016,740
営 業 利 益	30,107	16,174	2,308	3,912	52,503	25	52,477
資 産	328,370	337,453	30,921	51,839	748,584	901,806	1,650,391
減 価 償 却 費	34,156	20,800	1,006	3,486	59,451	296	59,154
資 本 的 支 出	49,379	24,350	2,164	12,067	87,962	403	87,559

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自 動 車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- ・産 業 車 両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー、高所作業車等
- ・織 維 機 械 …… 紡機、織機
- ・そ の 他 …… ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上運送サービス等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	785,253	198,752	167,511	12,860	1,164,378	-	1,164,378
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	87,271	1,113	5,895	1,630	95,910	95,910	-
	872,524	199,866	173,407	14,490	1,260,289	95,910	1,164,378
営 業 費 用	826,696	193,745	170,262	14,622	1,205,326	93,579	1,111,747
営 業 利 益	45,828	6,121	3,145	131	54,962	2,331	52,631
資 産	643,180	136,829	238,388	22,081	1,040,479	971,515	2,011,995

(2) 前期(14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	733,869	192,385	139,514	3,449	1,069,218	-	1,069,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	78,517	1,411	4,899	1,033	85,862	85,862	-
	812,387	193,796	144,413	4,483	1,155,080	85,862	1,069,218
営 業 費 用	767,341	187,597	142,468	4,559	1,101,966	85,225	1,016,740
営 業 利 益	45,045	6,199	1,945	75	53,114	636	52,477
資 産	554,033	144,739	223,445	9,758	931,977	718,413	1,650,391

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。

3. 海外売上高

(1) 当期(15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	196,860	211,081	89,415	497,356
連 結 売 上 高				1,164,378
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	18.1%	7.7%	42.7%

(2) 前期(14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	192,421	181,347	77,825	451,593
連 結 売 上 高				1,069,218
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.0%	17.0%	7.3%	42.2%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)		前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)		増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 動 車	車 両	280,484	24.1	281,927	26.4	△ 1,443	△ 0.5
	エ ン ジ ン	107,357	9.2	117,669	11.0	△ 10,312	△ 8.8
	カーエアコン用 コンプレッサー	198,398	17.1	177,914	16.6	20,484	11.5
	鑄造品・ 電子機器ほか	17,623	1.5	17,948	1.7	△ 325	△ 1.8
	計	603,862	51.9	595,459	55.7	8,403	1.4
産 業 車 両		443,443	38.1	373,007	34.9	70,436	18.9
織 維 機 械		45,968	3.9	48,740	4.6	△ 2,772	△ 5.7
そ の 他		71,103	6.1	52,010	4.8	19,093	36.7
合 計		1,164,378	100.0	1,069,218	100.0	95,160	8.9

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月27日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 石川 忠司

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文

決算取締役会開催日 平成16年4月27日(火)

定時株主総会開催日 平成16年6月22日(火)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在都道府県 愛知県

TEL(0566)22-2511

中間配当制度 有

単元株制度採用 有(1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	749,616 (0.3)	31,334 (20.5)	34,705 (18.0)
15年3月期	747,637 (7.8)	39,410 (4.2)	42,321 (5.4)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
16年3月期	21,103 (4.9)	67円69銭	63円90銭	2.5	2.2	4.6
15年3月期	20,118 (19.6)	64円63銭	57円96銭	2.5	2.8	5.7

(注)1. 期中平均株式数 16年3月期 308,146,251株 15年3月期 307,823,074株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	百万円			百万円	%	%
16年3月期	24円	12円	12円	7,716	35.5	0.8
15年3月期	22円	10円	12円	6,631	34.0	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
16年3月期	1,735,323	980,533	56.5	3,085円91銭
15年3月期	1,420,342	718,041	50.6	2,451円75銭

(注)1. 期末発行済株式数 16年3月期 317,665,682株 15年3月期 292,777,198株

2. 期末自己株式数 16年3月期 8,174,958株 15年3月期 20,547,253株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円			
中間期	360,000	17,000	11,000	12円	-	-
通期	720,000	35,000	22,000	-	12円	24円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)69円26銭

貸借対照表

科 目	当 期 (16年3月31日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 8 7 , 1 8 9	2 4 0 , 9 9 1	5 3 , 8 0 2
現 金 預 金	2 9 , 3 3 0	6 0 , 1 8 8	3 0 , 8 5 8
受 取 手 形	7 9 4	3 , 0 5 9	2 , 2 6 5
売 掛 金	7 6 , 2 7 1	6 8 , 4 1 8	7 , 8 5 3
有 価 証 券	2 0 , 0 0 2	5 2 , 7 0 8	3 2 , 7 0 6
製 品	2 , 6 8 5	3 , 3 4 7	6 6 2
原 材 料	3 5 2	1 4 1	2 1 1
仕 掛 品	1 8 , 0 8 9	1 5 , 6 4 8	2 , 4 4 1
貯 蔵 品	4 , 0 1 1	3 , 9 1 9	9 2
前 払 費 用	1 7 3	1 9 8	2 5
繰 延 税 金 資 産	1 3 , 0 3 5	1 0 , 8 0 7	2 , 2 2 8
その他の流動資産	2 2 , 4 4 4	2 2 , 6 2 2	1 7 8
貸 倒 引 当 金	2	6 8	6 6
固 定 資 産	1 , 5 4 8 , 1 3 3	1 , 1 7 9 , 3 5 1	3 6 8 , 7 8 2
有 形 固 定 資 産	2 3 4 , 0 5 9	2 2 5 , 4 7 2	8 , 5 8 7
建 物	7 2 , 5 8 0	7 0 , 8 4 7	1 , 7 3 3
構 築 物	7 , 7 6 5	7 , 3 6 3	4 0 2
機 械 装 置	9 2 , 9 4 2	9 4 , 3 5 9	1 , 4 1 7
車 両 運 搬 具	1 , 1 3 3	1 , 2 0 8	7 5
工 具 器 具 備 品	8 , 7 8 5	9 , 6 8 2	8 9 7
土 地	4 0 , 5 6 7	3 5 , 2 7 9	5 , 2 8 8
建 設 仮 勘 定	1 0 , 2 8 4	6 , 7 3 0	3 , 5 5 4
無 形 固 定 資 産	9 , 4 4 3	7 , 9 3 7	1 , 5 0 6
ソ フ ト ウ ェ ア	9 , 4 4 3	7 , 9 3 7	1 , 5 0 6
投 資 其 他 の 資 産	1 , 3 0 4 , 6 3 0	9 4 5 , 9 4 1	3 5 8 , 6 8 9
投 資 有 価 証 券	1 , 1 2 1 , 1 1 7	7 7 6 , 3 8 7	3 4 4 , 7 3 0
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1 5 3 , 3 0 9	1 4 2 , 3 2 2	1 0 , 9 8 7
長 期 貸 付 金	1 0 , 4 1 0	1 0 , 8 8 7	4 7 7
長 期 前 払 費 用	1 0 , 7 5 4	1 1 , 8 0 4	1 , 0 5 0
其 他 の 投 資	9 , 1 3 4	4 , 6 2 1	4 , 5 1 3
貸 倒 引 当 金	9 5	8 2	1 3
合 計	1 , 7 3 5 , 3 2 3	1 , 4 2 0 , 3 4 2	3 1 4 , 9 8 1

(注)1.有形固定資産の 減価償却累計額	3 5 4 , 4 8 6	3 4 0 , 3 1 5	1 4 , 1 7 1
2.保証債務	1 4 , 5 6 4	3 6 , 6 1 7	2 2 , 0 5 3
3.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	4 , 1 1 5	2 , 3 2 1	1 , 7 9 4

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16年3月31日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	170,114	250,849	80,735
支払手形	2,478	5,724	3,246
買掛金	87,156	82,854	4,302
コマーシャル・ペーパー	15,000	-	15,000
1年以内償還の社債	-	20,000	20,000
1年以内償還の転換社債	-	75,692	75,692
未払金	13,661	13,702	41
未払費用	26,296	22,697	3,599
未払法人税等	4,027	9,866	5,839
前受金	53	106	53
預り金	2,017	1,270	747
従業員預り金	19,422	18,935	487
固定負債	584,674	451,452	133,222
社債	200,000	200,000	-
長期借入金	20,000	20,000	-
繰延税金負債	341,727	207,829	133,898
退職給付引当金	19,427	22,372	2,945
その他の固定負債	3,519	1,250	2,269
負債計	754,789	702,301	52,488
(資本の部)			
資本金	80,462	68,046	12,416
資本剰余金	105,707	89,351	16,356
資本準備金	101,766	89,351	12,415
その他資本剰余金	3,941	-	3,941
自己株式処分差益	3,941	-	3,941
利益剰余金	278,962	265,499	13,463
利益準備金	17,004	17,004	-
任意積立金	180,714	180,557	157
特別償却準備金	572	409	163
固定資産圧縮積立金	142	147	5
別途積立金	180,000	180,000	-
当期末処分利益	81,243	67,937	13,306
その他有価証券評価差額金	533,377	331,626	201,751
自己株式	17,975	36,483	18,508
資本計	980,533	718,041	262,492
合 計	1,735,323	1,420,342	314,981

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)	前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	749,616	747,637	1,979
売上高	749,616	747,637	1,979
営業費用	718,282	708,227	10,055
売上原価	663,258	656,063	7,195
販売費及び一般管理費	55,024	52,164	2,860
営業利益	31,334	39,410	8,076
営業外損益の部			
営業外収益	15,877	14,768	1,109
受取利息及び配当金	11,634	9,575	2,059
その他の営業外収益	4,243	5,193	950
営業外費用	12,506	11,857	649
支払利息	3,575	3,424	151
その他の営業外費用	8,930	8,433	497
経常利益	34,705	42,321	7,616
(特別損益の部)			
特別利益	621	-	621
確定拠出年金移行差益	621	-	621
特別損失	1,851	8,882	7,031
内規変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,851	-	1,851
投資有価証券等評価損	-	5,474	5,474
工場再配置に伴う固定資産除却損	-	3,407	3,407
税引前当期純利益	33,475	33,438	37
法人税、住民税及び事業税	15,560	20,015	4,455
法人税等調整額	3,188	6,695	3,507
当期純利益	21,103	20,118	985
前期繰越利益	64,043	50,936	13,107
中間配当額	3,904	3,118	786
当期末処分利益	81,243	67,937	13,306

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	81,243	67,937	13,306
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	96	65	31
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	8	8	0
合 計	81,347	68,011	13,336
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	3,811 (1株につき12円)	3,513 (1株につき12円)	298
取 締 役 賞 与 金	220	200	20
監 査 役 賞 与 金	26	23	3
特 別 償 却 準 備 金	234	227	7
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	3	3
次 期 繰 越 利 益	77,055	64,043	13,012

平成15年11月26日に1株につき12円、総額3,904百万円の間配当を実施いたしました。

役員 の 異 動

(1) 新任 監査役 候補

非常勤 監査役
(社外 監査役) いけ ぶち こう すけ 池 瀨 浩 介〔現 トヨタ自動車株式会社取締役副会長〕

非常勤 監査役
(社外 監査役) ふる かわ まさ あき 古 川 晶 章〔現 豊田通商株式会社取締役社長〕

(2) 退任 予定 監査役 まき の ひろし 牧 野 滉〔現 監査役〕

(3) 役付取締役の変更予定

取締役 副社長 き とう のり お 佐 藤 則 夫〔現 専務取締役〕

専務 取締役 かた やま いわお 片 山 巖〔現 常務取締役〕